

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月24日水曜日 23:02
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 9

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電福島賠償費用が足りなくなった費用がなぜ「過去分」？

～賠償不足分を「過去分」と呼び利用者に押し付ける経産省～

2016年11月29日夕刻に経産省本館に入り「電力システム改革貫徹のための政策小委員会 第5回財務会計WG」を傍聴し、経産省が出した資料を見て驚いた。東電福島第一原発（イチエフ）事故で足りなくなった賠償費用を「過去分」と称して利用者に押し付けるつもりなのだ。

3. 11事故前から原子力損害賠償の為に「一般負担金」と称して原発所有各電力会社が拋出してきて貯めてきた「一般負担金総額」約1600億円では、イチエフ事故の賠償費用がまかなえない。それを誰がどう負担するかを議論する場で、この不足分を「過去分」と呼んでいるのだ。

11月21日に開催した院内ヒアリング集会で、イチエフ事故費用の負担の優先順位は次であることを資源エネルギー庁の担当が認めた。

- 1 東電自身（経営者も社員も含めて）
- 2 株主
- 3 銀行などの債権者
- 4 消費者（電力利用者）
- 5 国民

このことと、上記ワーキンググループで「過去分」と称していきなり「国民」や利用者に賠償費用を負担させようとするのは全くおかしい。

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO₂排出量の 26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設による CO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では脱炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害することも懸念されます。

(3) 再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの脱炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む事業者への支援強化

2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

WGで [REDACTED] が「消費者は過去に、国と事業者が妥当だと判断した費用を支払っており、後から必要な費用が入っていなかったというのはおかしい」と利用者負担に反対意見を述べたのは当然だ。残念ながら他の委員は訳の分からない発言で我らに負担を押し付けることを黙認しようとしていた。

こんなおかしいな検討会、ワーキンググループでイチエフ事故で発生した費用を「国民」や「利用者」に押し付けて、東電や電力会社や原発推進者たちを救済することは許されない。拙速にこのようなことを決めようとしている経産省・エネ庁を何とか止めないといけない。

委員の皆さまは、一年前のこのようなエネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月23日火曜日 17:46
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 8

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

ウチの押し付け合いを導く原子力推進行政

～18000トンの使用済み放射性廃棄物は資産でなく巨大負債だ～

今、日本には使用済み核燃料が各原発現地と六ヶ所村に合計18000トンある。これらは、再処理を前提としているので「資産」とされているようだ。2012年に日本原燃の [REDACTED] が、日本にある使用済み核燃料は再処理すると、原油換算で資産価値15兆円と「試算」して述べたらしい。

核燃料サイクルの破綻が明らかになってきた今、使用済み核燃料は、「核燃料」ではなく「放射性廃棄物」であり、どう考えても「資産」ではなく巨大な負債だ。経産省や電力会社が再処理断念・直接処分と決定できない一因か。

この「放射性廃棄物」の押し付けあいもこっけいだ。

電力会社はこれまで立地自治体に対して、使用済み核燃料は原発敷地内のプールで一時的に冷却保管するが、一定の時間が来れば青森県の再処理工場に搬出するので、使用済み核燃料は立地自治体には残らないという約束をしてきた。実際には各原発立地にプールが満杯になるほど貯まっている。

一方、再処理工場がある青森県は、使用済み核燃料は、再処理の原材料であるという位置づけで県内への搬入を認めてきた。もし、再処理をやらないことになると、使用済み核燃料はただの核のゴミになってしまい、国と電力会社と青森県との約束で、電力会社は使用済み核燃料を青森県から持ち出さなくてはならなくなる。持ち出した使用済み核燃料を原発の立地自治体に保管するためにはこれまでの地元との合意の枠組みを作り直す必要がある。

しかも現実には、再処理工場にある原材料プールはすでに満杯になっている。

また、福井県、島根県が使用済み核燃料に課税しようとしている。特に福井県知事は使用済み核燃料の県外搬出を要請している。

すなわち、再処理が放射性廃棄物問題を先送りしているのだ。経産省は、使用済み核燃料をこれ以上増やさない（再稼動しない）ことを決め、巨大な負債をどうするのかの「国民」的議論をするべきだ。

委員の皆さまは、このような状況を認識の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月22日月曜日 23:54
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 7

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

電東福島第一原発事故の費用を支払う責任の順序を間違えるな！

2016年に経産省が東京電力改革・1F問題委員会（東電委員会）を進めている中で、[REDACTED]さんが同年末に経産省や東京電力の「大嘘」を訴えた。

<

米大統領選とTPPの喧騒の中で、メディアがあまり大きく報じないまま、どんどん進んでいる政策がある。東電の救済策がそれだ。この政策の策定過程で世耕経産相や東京電力などが最近、頻繁に口にする「大嘘」がある。

「東京電力が破綻すると、国民負担が生じる。そのような事態は避けなければならない」

「柏崎刈羽原発を稼働させて利益を上げ、それで廃炉などの費用に充てる」

「東電の自助努力で事故処理の費用を賄い、国民負担を回避する」

「今更東電の破たん処理をするのは現実的ではない」

「東電が破綻すると政府の出資が棄損して、国民が損をする」

これらは、すべて「ウソ」である。

しかし、マスコミは、その「ウソ」をそのまま報道している。真実を報道しないだけでなく、政府のウソを垂れ流しているのだから、社会に対して害悪をもたらしていると言っても良い。役に立たないだけでなく、有害である。

〔ウソ〕の理由の詳細説明、大略)

最大のポイントは、消費者や国民に負担を迫る前に、株主や銀行の責任を取らせるべきだということである。それこそが、経済的正義にかなうし、しかも、国民負担を最小化する方法だ。

もう一度、整理しておこう。東電福島第一原発の事故の費用を支払う責任の順序は

- 1.東電自身（経営者も社員も含めて）
- 2.株主
- 3.銀行などの債権者
- 4.消費者（電力利用者）
- 5.国民

2と3を飛ばして、いきなり、4と5に負担を押し付けるというのは、どう考えてもおかしい。

百万回でも言いたい。「責任の順序を間違えるな！」

●東電改革委員会の議論を隠蔽しようとする世耕経産相

○東京電力の経営改革などを検討する経済産業省の東電改革委員会に関する政府と記者クラブの不透明な談合で、重要な情報が国民に伝えられないまま、審議が進んでいる。

（以下、大略）

>

委員の皆さまは、このような嘘に騙されないで「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月21日 日曜日 17:23
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 6

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

電力システム改革のもとで進められる原発費用の国民への転嫁

[REDACTED]の [REDACTED]を紹介する。

○原子力延命策の完成に向けた検討の場

電力システム改革の為に開かれている委員会等とその主要論点とその狙い(=>)をまとめると次のようになる。

1 東京電力改革・1F問題委員会(東電委員会):

事故炉廃炉費用=>東電救済

損害賠償費用=>東電を含む原子力事業保護

2 電力システム改革貫徹のための政策小委員会(貫徹小委)

=>東電を含む原子力事業保護

2-1 財務会計ワーキンググループ(財務WG):通常炉の廃炉費用

2-2 市場整備ワーキンググループ(市場整備WG):原子力のための市場創設

(「ベースロード電源市場」「非化石価値取引市場」の創設)

3 【原子力委員会】原子力損害賠償制度専門部会:有償責任化

=>東電を含む原子力事業保護

○財務 WG のフレーミングそのものが誤っている。原子力発電には廃炉費用が発生するし、その費用は発電事業で利益を得る事業者が自ら回収すべきだから。そもそも、2015年に発表された政府の発電コスト検証 WG 報告書においても、廃炉費用を含めてもなお「発電コスト」は他の電源に比しても安価であるとされている。それが正しいなら発電事業を行う事業者が自らの努力で費用回収すべきであるのは当然。逆に、現実に回収できないのであれば、それは原子力の経済的評価が誤っていたということになる。「エネルギー基本計画」そのものを見直さなければならなくなる。

○全体として何が問題か

第1：託送料金とは送電事業の料金であって、特定事業者の発電にかかわる費用を付け替えて回収するための仕組みではない。

第2：東電が自ら負担すべきところを国民負担とすれば、原子力事業者は事故の費用をほとんど負担しなくてよいということになる。市場に対して誤ったシグナルを与える。

第3：東電問題への対策としては、法的処理に比べて国民負担が増える。

第4：託送料金の仕組みを使って費用を回収するような仕組みをとれば、透明性が確保できず、諸費用が傍聴する可能性がある。

○拙速に原子力延命策を完成させてよいのか

問題は、このような重大な政策決定が、極めて短時間のうちに国民に知られることなく行われようとしていることである。

その後、これらの意見を全く無視して、経産省の施策が進められています。

このように、経産省・資源エネルギー庁は原発負債を「国民」に押しつける政策を進めてきています。

このことを再確認して「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月19日金曜日 23:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 5

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

原子力発電はゼロエミッション（クリーン）ではない

～安全・安い・無いと電気が足りない・ゼロエミッション・準国産は全部嘘～

原発がゼロエミッション（クリーン）だ何て信じる人が居ますか？

2015年にエネ庁が出した資料「各電源の特性と電源構成を考える上での視点」の5ページ目に「エネルギー政策の基本的視点＝“3E+S”」なる表があり、各電源を比較している。「環境適合」の蘭に原子力発電が何と「ゼロエミッション」と書かれ、再生エネルギーと同列になっているのだ。

本年6月3日の院内ヒアリング集会でもこのことを質問・追及すると資源エネルギー庁担当が返答に困った。

ウィキペディアが正確にコメントしている。

「原子力で発電すれば二酸化炭素の直接排出はないが、現実にはウランの採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーが必要であり、総合的に見るとかなりの二酸化炭素排出を伴っている。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッション（emission）に当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという問題も残っているため、真のゼロ・エミッションの道は遠く険しい。」と。

エネ庁のこの大嘘「原子力発電はゼロエミッション（クリーン）」信じないで、
「エネルギー基本計画」を策定にしていきたい。

以上

差出人: 意見箱 ([REDACTED])
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: [REDACTED]
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Thursday, January 18, 2018 10:28 AM
To: 意見箱 ([REDACTED])
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」

「意見箱」への意見を提出します。

初めてメール送信しますが、以下の形式で問題があれば、ご指摘願います。

また、今回が3回目の意見提出ですが、一人の提出回数に制限があるのでしたら、これもご指摘願います。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。

東電福島第一原発の「石棺」隠しを指示する高木副大臣
～県民に被ばくと帰還を強要するために「石棺」を封印～

2016年7月13日に原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)が「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」を発表した。

290ページに及ぶ報告書の中で「石棺」という言葉は1回だけ、「石棺」については、「困難」だと否定している。

ところが、同日NHKが「廃炉計画で初めて「石棺」に言及」との見出しで報じたところ、「石棺狂想曲」とでも呼べるような騒ぎが起こった。

避難指示の出ている自治体首長ら（大熊町長、双葉町長、浪江町長、南相馬市長、広野町長）から、石棺などということはあってはならない、県外処分が守られるよう、そうでなければ安心して帰還なんてできるはずがない、などの声が上がった。福島県危機管理部長も「さまざまな処分方法を検討することは否定しないが、県はデブリを取り出した上で県外で最終処分するよう求める」とコメント。

そして、7月15日には内堀福島県知事が経産省高木陽介副大臣を訪ね、燃料デブリを取り出して県外処分することを強く求めた。高木副大臣は、「国として、「石棺」で処理するという考え方は一切ない。原子力損害賠償・廃炉等支援機構に、技術戦略プランの記述を書き直すよう指示した」と答えた（県HP）。それを受け、「福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」から「石棺」の一文字が消えた。

以上は [REDACTED] による。

それにしても、この「石棺狂想曲」はおかしい。例えば [REDACTED] が福島第一原発は石棺で封じ込められないと話しているように、メルトダウンした核-燃料を上からつまみ出す方法なんてないだろう。ましてや、それを県外に処分するなんて技術的にも住民同意を得るのも非常に困難であろう。

結局、経産省は県知事や自治体首長とともに、イチエフ問題を隠し先延ばしし福島県民を騙して、「石棺」を隠蔽するばかりか帰還を強要しているのだ。

放射能汚染水対策の「アンダーコントロール」や「ブロック」と同様に、経産省・資源エネルギー庁は大嘘をつき続けている。

福島は、収束もせず、廃炉への道も見えず（4回も工程延期）、被害者救済も不十分（未だに6万以上の方々が避難）、国民に多大な負債（22兆円以上）を押し付けている。

エネルギー政策を検討する委員の方々は、事務局のデータを鵜呑みにしないで、くれぐれも慎重に議論していただきたい。

以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: ()
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4

-----Original Message-----

From: ()
Sent: Thursday, January 18, 2018 10:05 PM
To: 意見箱 ()
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4

「意見箱」への意見を提出します。

初めてメール送信しますが、以下の形式で問題があれば、ご指摘願います。

また、今回が4回目の意見提出ですが、一人の提出回数に制限があるのでしたら、これもご指摘願います。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の事実を確認していただきたい。

ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー?!

～矛盾だらけの大嘘回答に固執する資源エネルギー庁～

2016年10月21日にテントひろばが開催した院内ヒアリング集会「使用済み核燃料問題を問う」で、使用済み核燃料問題が全く先が見えていないのに再稼働を進め、「原発は安い」と言ってきたにも拘

らず廃炉費用などを「国民」につけ回ししようとする、経産省・資源エネルギー庁を厳しく追及した。

ここでは、その中で明らかになった次を紹介する。

ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー？！

ウランは、カザフスタン、カナダ、オーストラリア、…で年間約56000トン生産されているが、日本はその総てを輸入している。

ところが、経産省はいつも原発の原料は「準国産」であると言ってきた。その理由を質問したところ、エネ庁担当は次のように答えた。

(理由1) ウランによって発電できる電力量は他の燃料と比べると全く違う

(理由2) ウランで長い間発電できる

(理由3) 国際機関 IAEA も認めている

要するに、重力比で考えるとウラン燃料が効率が良いと言いたいらしい。

だけど、そのことと「準国産」かどうかとは全く関係がない。

やはり「準国産」は大嘘だった。

事実を確認しながら慎重に議論していただきたい。

以上

差出人: 意見箱 ()
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:40
宛先: ()
件名: FW: 第5次エネルギー基本計画への意見書
添付ファイル: 2018_0117_第5次エネルギー基本計画への意見_大阪自治体問題研究所.pdf

-----Original Message-----

From: 大阪自治体問題研究所 ()
Sent: Wednesday, January 17, 2018 4:43 PM
To: 意見箱 ()
Subject: 第5次エネルギー基本計画への意見書

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 様

意見書を提出します。

大阪自治体問題研究所 ()

TEL ()

FAX ()

しかし、国民世論は、現在も、原子力発電の再稼働に大きな懸念をもっており、全国各地で再稼働反対の運動が続いています。東京電力福島第一原子力発電所事故の原因究明と事故処理はその途上にあり、その過酷事故発生時にコントロールすることができなかった事実は深く国民の胸に刻み込まれています。

また、第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議（2015 年）は、地球の平均気温の上昇を工業化以前から 2℃を十分下回る水準にすることを目的に、各国がそのための取組みを進めるしくみ（パリ協定）を確認しました。パリ協定は、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質排出ゼロにすることを目標としており、日本は 2030 年 26%削減（2013 年比）、2050 年 80%削減を国際公約としています。

当研究所は、原子力発電 0 のエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大幅な排出削減、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を両立させた電源構成を実現すべきと考えます。今、必要なことは、国民世論に沿い、パリ協定の合意を受けて、次世代にも禍根を残さないエネルギー基本計画を策定することです。

関西電力大飯原子力発電所 1、2 号機の廃炉決定は、使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分にかかる未確定な費用負担を除外しても、現行の安全対策費用の投資の範囲で原子力発電が経済的に成り立たないことを示唆するものです。また、四国電力伊方原子力発電所 3 号機の運転差止仮処分は、地震や火山活動に対する安全性確保対策が私たちの世代を超えた長期にわたる視野に基づいて求められることを改めて明らかにしました。

NPO 法人気候ネットワークの調査によれば、この間、日本国内における石炭火力発電の建設計画が推し進められ、2012 年以降、46 基、2100 万 kw（うち、4 基 50 万 kw は既に稼働中）の建設計画が明らかになっています。試算では、これらの火力発電所が稼働すれば 1 億トンを超える二酸化炭素の排出源となり、その量は日本全体の排出量の 1 割にも相当するものです。とりわけ、神戸製鋼が進める神戸市灘区の石炭火力発電所建設は、かつての大気汚染被害の教訓を何ら顧慮しないものです。当研究所は、こうした計画を認めることができません。

2011 年 3・11 以降、国民の中にはエネルギー政策に対する大きな変化が生じました。それは、「原発に頼らないエネルギー社会をどう作るのか」「再生可能エネルギーをどう普及・拡大するのか」「これまでの原発の負の遺産をどう解決するのか」「省エネ社会をどのように作っていくのか」「公正・中立的なエネルギー市場を創るために電力システム改革をどうすすめるか」など多岐にわたる問題意識となって深化しています。

国民世論は、今後のエネルギー政策に関して多くの議論を育んでおり、この機会にその成果・果実を第 5 次エネルギー基本計画策定に生かす必要があります。

第4次エネルギー基本計画では、エネルギー政策の策定にあたって、「政府による関連情報の開示、徹底した透明性の確保が何よりも重要である」としました。

そして、「メディア、民間調査機関や非営利法人等に対する情報提供を積極的に行い、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理し、国民に対してエネルギーに関する情報を様々な形で提供することで、国全体としてエネルギーに関する広報が広く行われるような環境を実現していく」ことや、「国のみがエネルギー政策の立案・運用に責任を持った形にするのではなく、自治体、事業者、非営利法人等の各主体がそれぞれ自らの強みを発揮する形でエネルギー政策に関与している実態を踏まえ、これらの主体を新たに構築していくコミュニケーションの仕組みにしっかりと位置付け、責任ある主体として政策立案から実施に至るプロセスに関与していく仕組みへと発展させていくことが重要である」としました。

ここでは、国民との「双方向的なコミュニケーションの充実」を図るとして、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくため、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを強化していく」ことが謳われています。

国のエネルギー政策は、国民生活や産業基盤、生産活動にとって重要な政策決定となります。そのため、計画策定に当たっては、国民の総意を反映した計画とすべきです。第5次エネルギー基本計画の策定にあたって、政府の責任において国民的な議論を喚起し、第5次エネルギー基本計画を国民的創意・意思によって練り上げていくことが必要です。

以上に鑑み、当研究所は以下の点を求めます。

1. 国民から信頼される第5次エネルギー基本計画を策定するために、情報公開の確保の下で中立性・透明性の高い議論の場を政府の責任で早急に設定すること。
2. 第5次エネルギー基本計画は、第4次エネルギー基本計画を抜本的に見直し、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた、新しいエネルギー社会のあり方として議論すること。
3. 第5次エネルギー基本計画は、2030年ではなく、2050年から今世紀末を視野においた議論を行い、石炭火力発電の新增設を取りやめ、原子力発電0のエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大幅な排出削減、省エネと再生可能エネルギーの飛躍的な普及・拡大を盛り込んだ計画とすること。

[REDACTED]

差出人: 意見箱 ([REDACTED])
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: [REDACTED]
件名: FW: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見
添付ファイル: 180116 全国消団連 エネルギー政策に関する「意見箱」への意見format.docx

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Tuesday, January 16, 2018 3:56 PM
To: 意見箱 [REDACTED]
Subject: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

標記の件につきまして、当団体の意見を提出いたします。

よろしくお願い申し上げます。

--

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED]

TEL: [REDACTED] FAX: [REDACTED]

Email: [REDACTED]

4.現計画の原子力発電目標を見直し、「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を明らかにしてください。

5.再生可能エネルギーの導入を最大限加速するための施策の強化を求めます。

以上

差出人: 意見箱 [REDACTED]
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: [REDACTED]
件名: FW: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望について
添付ファイル: とちぎコープ.zip

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Monday, January 15, 2018 2:17 PM
To: 意見箱 [REDACTED]
Subject: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望について

--
経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望書をお送り致します。
よろしくお願い申し上げます。

とちぎコープ総合企画室 [REDACTED]

TEL [REDACTED] ・ FAX [REDACTED]

E-mail [REDACTED]

コープデリグループへの名称変更に伴うeメールアドレスの変更を行いました。お手数ですが、登録の変更をお願いいたします。

旧アドレス [REDACTED]


現アドレス [REDACTED]

※@から後ろ（ドメイン）が変更になりました。

※今後も変更前のアドレスに送信いただいたメールも受信は可能でございます。

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

とちぎコープ生活協同組合


平成26年4月策定のエネルギー基本計画(第四次)が3年経過したことから見直し時期に入りました。次期基本計画を策定するにあたり、とちぎコープ生活協同組合は以下の内容について要望します。十分にご検討を宜しくお願い致します。

エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた、長期的な視点が重要であると考えます。2016年11月、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が発効されました。パリ協定では、世界の温室効果ガス排出量をできるかぎり早くピークアウトし、21世紀後半には排出量実質ゼロにすることを世界共通の長期目標に掲げています。日本が国際社会の一員としてパリ協定の約束を履行していくために、有効な政策を推し進めていくことが求められています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年半以上が経過しました。今なお5万人以上の方々が避難を続けています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。また、この事故は広範な地域に放射能汚染とともに健康への心配と食への不安をもたらし、農業、畜産業、水産業、林業にも大きな打撃を与えました。このことは決して忘れてはなりません。

2017年11月、日本原子力発電株式会社が運転延長の申請書を原子力規制委員会に提出した東海第二原子力発電所(茨城県東海村)は、福島第一原子力発電所と同じ「沸騰水型」で稼働から40年が経過する老朽化した原発です。もともと30年~40年の寿命を想定してつくられており、使用済核燃料や放射性廃棄物の最終処理の方法も決まっていません。また、避難計画策定が義務付けられている原発から半径30km圏内の自治体に暮らす96万人に対し、実効性のある避難計画を策定することは不可能です。それにもかかわらず再稼働を優先する姿勢に、憤りを覚えずにはいられません。

当生協では、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。
3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。
4. エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エ

エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

差出人: 意見箱 ([REDACTED])
送信日時: 2018年1月18日木曜日 22:39
宛先: [REDACTED]
件名: FW: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見箱

-----Original Message-----

From: [REDACTED]
Sent: Saturday, January 13, 2018 8:37 PM
To: 意見箱 ([REDACTED])
Subject: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見箱

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

経済産業省 資源エネルギー庁 担当者様

お世話になっております。
エネルギー政策に関する「意見箱」について、要望がありご連絡致しました。
以下、ご確認の程を宜しくお願い申し上げます。

1. 氏名: [REDACTED]
2. 年齢: 30代
3. 性別: 女
4. 連絡先

住所 : [REDACTED]
電話番号 : [REDACTED]
FAX番号 : [REDACTED]
メールアドレス : [REDACTED]

5. 意見及びその理由:

現在のエネルギー基本計画は根本的な所が大きく誤っています。原子力発電をベースロード電源にしている事と、電源構成の20~22%が原子力発電となっている事が明らかにおかしいです。

原子力発電がなくても、既に7年以上も日本の電気は足りています。

例え電気が足りていなかったとしても、過酷事故を起こし甚大な被害を拡大し続けている原子力発電所は要りません。

2011年3月11日から起きた東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故の大きな教訓から、日本は率先して自然エネルギーを供給し使用しているべきです。

過酷事故を引き起こした日本が、自然エネルギーの推進に遅れる事はあってはならない事です。ましてや、未だに原子力をエネルギー基本計画に含めている事などおかしな事であり、国内・海外からの批判は免れません。

日本政府はこれまで推進してきた原子力（核）の責任をとってください。

原子力（核）を手放し、自然エネルギーを推進する事によって、その責任を行動をもって果たしてください。

「核」を手放す事で、戦争の加害者である責任を認め、心からの謝罪をして行動を世界に示してください。原子力（核）を即刻手放し、核兵器禁止条約を日本も採択してください。

日本のあるべき姿を示してください。

現状は程遠く、真逆で未だに原子力（核）に依存している日本政府の在り方は日本国民の一人として心の底から恥ずかしいです。

未だに一部の原子力発電所を稼働させている事や、過酷事故でどれ程の天井知らずの被害を引き起こしたかにも関わらず、海外にまで原子力（核）を輸出しようなど有り得ません。

日本による侵略戦争の加害で、どれ程の天井知らずの被害を引き起こしたかにも関わらず、未だに原子力（核）や軍需産業を推進する事など有り得ません。

日本の責任を果たしてください。

お願い致します。

国が推進し、東京電力福島第一原子力発電所が引き起こした過酷事故は終わっていません。

避難民に追いやられた被害者の方々も、福島に留まる事を余儀なくされている方々も苦難の日々はより深刻になりながら続いています…。

放射線の被害は風や川や海や交通機関や通貨、食べ物などあらゆるものを通して拡大しています。

日本政府や東京電力は、原子力（核）を推進してきた責任と過酷事故を引き起こした責任を即刻とってください。

大勢の被害者の方々が、かけがえのない健康を奪われ心臓病や脳梗塞やぶらぶら病など全身あらゆるご病気になっています!!!!

大人も子供も大勢の方々の尊い命が東京電力のばら撒いた放射線によって奪われています!!!!

福島の子供達の甲状腺癌ないし癌疑いの人数は、193名にも上っています...!!!!!!!

早くしてください!!!!!!!!!!!!!!

日本政府と東京電力は、責任を認めて、心からの謝罪をしてください。

奪われたものは二度と取り戻せないものばかりです。

せめてもの償いで、移住の権利や、職業の斡旋、住宅の賠償、生業の賠償、子供達が安全に学べる権利、医療の無償化、子供達が安全に外遊びできる権利、保養の権利、安全な食べ物・飲物の優遇、事故後引き裂かれたご家族が戻って一緒に暮らせる権利、安全な故郷で暮らせる権利（福島を事故前に戻してください!!!!!!）など、事故

前の「当たり前」を被害者の方々に返してください!!!!!!!!!!!!

早くしてください!!!!!!!!!!!!

二度と取り戻せないものばかりですが、今からでも間に合うものも沢山あります!!!!!!!!!!!!

日本の「エネルギー基本政策」は、自然エネルギーをメインにしたものに直してください。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。

原発は「核」です

この世の全てのものと相容れません

原発は動かすだけで、あらゆる生命を守る森と、命を育む大地、命の水を汚染します

魚も鳥も動物も子供も大人も被曝を強いられます

労働も被曝労働です

ひとたび事故を起こせば、気の遠くなる程の甚大な被害を及ぼします

東京電力の福島第一原子力発電所の過酷事故は終わっていません

東京電力によってばら撒かれた放射性物質は、風や川、海や交通機関や通貨、食べ物などあらゆるものを通じて世界中に広がっています

福島から避難されている方々も、福島で暮らし続けている方々も天井知らずの被害は深刻になりながら続いています

生業は奪われ、暮らしは破壊され、家族は引き裂かれています

かけがえのない健康を奪われ、生涯被曝の不安がつきまといま

子供達の健康を返してください 将来を返してください 生命を返してください

福島の子供達達の甲状腺癌は 193 人にもものぼります

原発は悪想念の塊です

大勢の人々を虐殺するおぞましい戦争の為にあります

大勢の方々の尊い命と一度きりの人生を奪う核兵器をつくる為のおぞましい存在です

金まみれの原子カムラが群がり、そこに正義は存在しません

子供達の成長に悪影響を及ぼします

平和の為に原発は要りません

未来の為に原発は要りません

全ての原発を直ちに停止し、廃炉に向けて舵を切ってください

東京電力と国は責任を認め、賠償と権利の拡充を行ってください

以上

1. 氏名	[REDACTED]
2. 年齢	60代
3. 性別	男
4. 連絡先	[REDACTED] 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	次のページ、挿入ワードファイル参照 (約 3000 字)

新しい安全な原子力発電

1. はじめに

私は文系の私立大学で共通科目の物理学を長年担当しています。原子と分子に関する分野の講義では、アインシュタインの特殊相対性理論による $E = mc^2$ の公式と原子核反応式から、エネルギー欠損と原子核分裂エネルギーの話をしていきます。エネルギーは社会の発展と生活、環境問題とに貢献する大切なものであるにもかかわらず、チェルノブイルや福島原子力発電事故などから分かるように、「残念ながら」原子核エネルギーは人類が上手くコントロールすることができないというコメントをしてきました。

しかし、2012年ごろ、原子力工学者の [redacted] [redacted] 米国、国内のいくつかのグループによるトリウム液体型原子力発電の可能性を知ることになってからは、「残念ながら」を取り消して、少なくとも原子炉の臨界爆発(メルトダウン)をコントロールできる平和な未来社会のための新しい原子力発電が可能であることをコメントできるようになりました。

2. 古い原子力発電と新しい原子力発電

現在のウラン・プルトニウム固体燃料型の原子力発電所、沸騰水型原子炉(または軽水炉型原子炉)は、原子核エネルギーを取り出す最良の方法ではありません。最も大きな問題の一つとして、福島第一原子炉事故のように臨界事故(メルトダウン)を起こすことがあります。このような臨界事故を起こさない、事故をコントロールできる最も安全な原子力発電として、トリウム(熔融塩)を基礎とした液体燃料型発電(Molten Salt Reactor)があります。

しかし、その研究は不運にも長い間、世界的な歴史(第二次世界大戦とその後の政治状況)の中で政策的に無視され忘れ去られていたもので、専門家の間でもあまり知られていません²⁾。多く

の国民は全く知らないと思います。

これまでの古い固体燃料型原子力発電は、ウランやプルトニウム核分裂反応により発生する熱エネルギーを利用します。地震や津波による停電などの影響で、核分裂をコントロールする制御棒や冷却水ポンプが作動しないことが起こると、固体燃料型の原子炉ではメルトダウンが起こり大惨事となりますが、液体燃料型のトリウム原子力発電では、燃料が液体であるので重力により核燃料を別のタンクへ移動させることができます。よって、メルトダウンを起こさないようにできます。

地震や津波により停電などの事故が起こったときでもトリウム液体燃料を別の貯蔵タンクに流動させて、原子核反応を停止させることができます。チェルノブイルや福島第一原子力発電所などの臨界事故は、液体型トリウム原子力発電所では起こらないことが固体燃料型原子力発電と根本的に異なります。

ウラン・プルトニウム核分裂反応だけが原子力発電の方法ではないということは強調すべきことです。ウラン・プルトニウム核分裂反応を利用した古い原子炉は、コスト(建設費用、運営費用、解体費用、燃料費用など)が高く危険であり、古い原子炉は廃棄して、メルトダウンを起こさない安全なトリウム液体型、原子力発電の技術を研究、利用することが必要です。

固体燃料を用いるウラン・プルトニウム原子炉で生成されるプルトニウムは核兵器の原料として使用されています。しかし、トリウム液体型原子力発電ではプルトニウムは発生しません。トリウムは武器に使用されないエネルギーです。1960年代、米国テネシー州、オークリッジ研究所では、物理学者 [redacted] [redacted] より、液体燃料型のトリウム熔融塩発電の可能性が考案され、原子炉の試作計画に移るまでになっ

ていました。しかし、国際世界は第二次世界大戦後のソビエト連邦と米国の軍事競争にあり、液体型トリウム原子力発電は原子爆弾に利用できないため、その理論と技術は無視され歴史的に全く忘れ去られることになりました。

古い固体燃料型の高速増殖原子炉‘もんじゅ’が廃炉を含む抜本的見直しをすること、1兆円の予算を投入しながら20年も稼働していないことが新聞紙上で報告されましたが、一度古い技術でスタートすると停止するにも維持、廃棄するにも相当な予算が必要となります。

日本では、ウラン・プルトニウム原子力発電だけでなく、液体型トリウム原子力発電という選択肢があることが良く説明されていません。トリウム技術の選択肢を広く説明することは、国民に対する科学政策のインフォームド・コンセントとして重要であると思います⁷⁻¹⁰。

6. おわりに

液体型トリウム発電技術がさらに研究されていくことを前提として私達には、(1)ウラン鉱からウラン235を濃縮してエネルギー生成、(2)ウラン238からプルトニウム239を生成する過程を利用したエネルギー生成、(3)トリウムからウラン233を生成する過程を利用したエネルギー生成、の3つの選択肢があることとなります。

第(3)の選択肢であるトリウム液体型発電の技術は、人口の多い中国とインドで計画が進みつつあることが報告されています。‘核爆弾に利用されない安全で制御可能な原子核エネルギー’、このような技術を発展させることが日本の科学政策において最も望まれることであると思います。

原子力エネルギー等の国策にかかわる内容は、政治経済的な理由に係わる利権争いが起こるために、そのような問題に係わりたくない科学者が普通であると思います⁷⁻¹⁰。しかし、科学的に正しい説明、正しいインフォームドコンセントとして、科学、工学、科学政策関係の人達が誤

解の無いように、トリウム発電の有用性を国民に説明する必要があると思います。

参考文献および注

[REDACTED]

7) 原子力発電所の存在から生ずる社会的集団としての原子力村、政治家と企業、研究者の集団に関する報告は多数ありますが、すべてウラン・プルトニウム高速増殖炉に関する問題です。トリウム技術に関する議論は全くない。

[REDACTED]

連絡先 E-mail : [REDACTED]

<著者連絡先情報>

■題名の英文: The new and safe nuclear power generation.

■氏名: [REDACTED]

■ふりがな: [REDACTED]

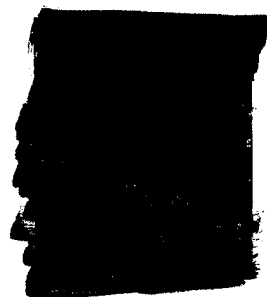
■英語氏名: [REDACTED]

■住所: 〒 [REDACTED]

■電話番号: [REDACTED]

■Fax 番号: [REDACTED]

■Email アドレス: [REDACTED]



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及びその理由	<p>原子力発電は段階的に停止し、再生可能エネルギー（太陽光発電＋充電システム）に置換していく。</p> <p>日本の国土は、どこであっても地震・津波に遭遇する可能性があります。同じくどこでも火山災害や風水害に遭遇する可能性をはらんでいるのが実情です。</p> <p>このような状況下で総電力の 1/3 を原子力発電が担うことの意味が不明です。原子力発電はコストが安いといいますが、しかし私はそう思いません。電力会社が発表するコストにはリスクに対するコスト（発生確率×発生した場合の修復費用）が含まれていません。また核廃棄物の処理工程に関しても完全ではありません。事故があったら国民の税金で賄ってくださいという無責任な体制の中で、安いというコストは信用できません。仮に発生確率をスリーマイル、チェルノブイリ、福島と戦後約 70 年間で 3 回発生、修復コストを福島復興の 20 兆円と計算すればリスクコストはいくらでしょうか。安いと謳うコストは決して安くはないというのが私の結論です。</p> <p>しかし今電力の炭酸ガス係数が 2011 年 3 月 14 日を境に上昇し、約 2 倍の状況です。車の EV 化が進んでいけば炭酸ガスを削減するどころか逆に増えかねない状況にあります。原発は選択できないなか、私は再生可能エネルギーを増やすことがエネルギー政策の王道だと思います。コストはまだまだ高いのが現状ですが、太陽電池はかなりコストが安くなっています。さらに技術開発を進め、補助金に頼らずとも既存の発電コストに肩をならべて行けるよう政策をすすめていくことが望ましい。充電システムも EV 開発に伴い発達していくはずであり太陽電池＋充電システムの低コスト化を進めていくことがエネルギー政策の根幹であると考えております。</p>